

平成31年度

市政運営の指針

3月定例議会で、原崎智仁市長が平成31年4月1日から令和2年3月31日までの「平成31年度市政運営の指針」を示しました。今回はその概要を紹介します。なお全文は市公式ホームページに掲載します。

※今号では、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの年度を「平成31年度」と表記します



はじめに

市長に就任以来、変わらない原点は「対話を重視した市民参画によるまちづくり」です。特に次の課題解決を最優先に取り組んでいます。

- ①人口が急増している中で、幼児教育・学校教育・社会教育

育の環境整備を積極的に展開していくこと

- ②基金運用やふるさと納税を活用した財源確保
- ③産官学の連携によって自然環境、農水産業、仕事創生、商工業、観光などに資する財産と人材をつなぐこと。

就任2年目の昨年度は、市

2つ目の柱

暮らしやすい福津の推進

福祉施策の取組

市社会福祉協議会の事業をサポートすることで、市民主体の地域福祉活動を推進します。生活困窮者施策では、生活保護に至る前段階の人に対し、生活面での困り事や悩みの相談対応や助言、ハローワークなどの連携、就労希望者への職業カウンセリングなどを組み合わせた包括的な支援を行います。障がい者施策では、障がいの種類にかかわらず、利用者のニーズに即した障がい福祉サービスの提供を実施します。

さらなる展開

高齢者や認知症の人、交通

今年度の主な事業

議会活動効率化へタブレット型端末を導入

市議会の資料を電子化して議場などで使います。紙媒体の依存度や準備の負担を減らし、議会活動の効率化と事務コストの削減を図ります。また議員間の連絡調整やスケジュールの共有化、災害時の状況確認などにも活用する予定です。



▲毎月行っているささえ合い協議体

弱者など、誰もが住みやすいまちになるよう、外出支援や居場所づくりなど、支え合いの仕組みの充実に力を入れます。そのために「ささえ合い協議体」を今年度も、市社会福祉協議会と市地域包括支援センターとともに進め、郷づくり推進協議会とも情報共有、連携を図っていきます。

1つ目の柱

新しい福津の推進

地域商社「福津いざい」事業

地域商社の一般社団法人福津いざいは、福津の魅力発信と農水産物を生かした経済の好循環を目指しています。市は、福津いざいの社員会の一員でもあります。福津いざいを通して、直販所の連携強化や市内産品の販路拡大、ふるさと納税制度の活用を推進します。

観光基本計画の策定と観光協会の機能強化支援

観光振興は雇用や活力を生み出し、経済力も高め、ひい



▲周辺の住宅開発に伴い開設された東福間駅

東福間駅周辺地域のにぎわい再生

人口が減っている東福間駅周辺地域のにぎわいづくりと団地の再生を目指しています。昨年度の取り組みを継続し、より多くの市民の皆さんに参画してもらいたいと思います。

地域交通体系の整備

持続可能な地域公共交通網の形成を目的に「地域公共交通網形成計画」を策定し、公共交通機関同士の役割分担の明確化と連携強化を図ります。また計画における役割に応じて、地域の特性に合った交通形態を検討し、ふくつミニバスの路線などの見直しを行います。

今年度の主な事業

ふるさと納税による市内経済の活性化

ふるさと納税を利用して、全国から寄附金を募り、寄附者の希望をもとに市の事業に充て、まちづくりに生かしていきます。また返礼品となる福津産品のPRと返礼品事業者の所得向上を図り、市内経済の好循環を図ります。



じて、市の観光の魅力を高めるために、機能強化を支援します。

商工業活性化と事業所の誘致

市商工会では「経営発達支援計画」に基づいて、市内小規模事業者の経営強化に取り組んでいます。市も商工業活性化のための条例制定に向けた調査を進めます。また、遠隔でも働ける事業所や事務所の誘致を推進します。

農水産業の活性化

農業では、関係団体と連携し、農地集積化と集約化、担い手や新規就農者の育成を図ります。また、農地の基盤整備の働きかけを進めます。漁業では、魚センターの運営を行う福津いざいと連携し、水産物の商品開発など、漁業の振興を図ります。



▲4月にリニューアルオープンした魚センター

市内の生物多様性の現状把握と課題整理

市内の自然豊かな生物多様性を保全するために「第2次環境基本計画」の「生物多様性ふくつプラン」に掲げた、生育・生息状況の調査とモニタリングを実施します。その上で、具体的な保全活動を実施していきます。

久末ダムの保全

久末ダムは水道事業としての役割を終えて、宗像地区事務組合から返還されます。市はこれを保全し、その活用を検討します。

し尿処理施設の整備

これまで宗像地区事務組合の事業として、し尿と浄化槽汚泥の処理を行ってきました



▲市内の里山環境を守る里山みまもり隊の活動

防災事業の充実

災害備蓄品のうち、賞味期限がある食料や飲料水をローテーションしながら補充します。3月に策定した「福津市総合防災マップ」をスマートフォンで常時閲覧できる環境を整えます。また「地域防災推進員（仮称）」を養成する取り組みを始めます。



▲運用開始したスマホサイト「防災すまっぱん！」

市民の皆さまへ

福津での暮らしが今よりも良くなったと実感していただくために、また、幸せを実感していただくために、今打つべき施策は何なのかと考え、今年度の予算を編成しました。人口が増加し、元気あるまちとの評判を得ている市ですが、だからこそその市政運営の課題があります。

保育所や学童保育所の新設、特別教育支援員の拡充、少人数教育への対応、出産後の母子の福祉的・医療的ケア施策、猛暑に備える市内の小中学校への冷暖房完備、学校建設の調査など、今年度の予算は子どもたちの育ちための施策を重点的に行っていることが特徴です。このために、昨年度は基金運用やふるさと納税といった歳入確保に特に力を入れて取り組み、その成果を得ましたので、これをふまえての予算ともなっています。

また中央公民館内に、社会教育団体などの事務所を開設するめども整いました。地域経営には温故知新を大切に、市民の皆さまの参画、共働の活動がどうしても必要と考えます。その旗振り役こそが私の使命です。

自治会活動や地域経営にさらなるご理解とご協力をお願いしたく、今年度、市民の皆さまとの対話の場へ出向く所存です。令和に変わる希望の時代、市民の皆さまとともに福津の未来をつくっていきたいと思います。よろしく願います。

福津市長 原崎智仁

昨年度は、勝浦地域と勝浦小学校の協働の取組と、津屋崎アンビシャスの取組、神興東小学校PTAの取組が文部科学大臣表彰を受けました。地域全体で子どもの成長を支える仕組みづくりを推進する

地域学校協働活動

「学ぶひと」から「教えるひと」へとという郷育カレッジ原点を再認識し、まち全体が「まちづくりを学ぶキャンパス」となるよう取り組みます。

郷育カレッジの展開

私の姿勢や具体的動きこそが最も重要だと考えます。郷づくりや自治会の大切さを盛り込んだ「みんなですめるまちづくり基本条例」を、郷づくり推進協議会や約100ある自治会の皆さんと対話しながら、改正の準備を進めます。

今年度の主な事業

シティプロモーションの強化

市長自ら先頭に立つて行うトップセールスをはじめとして、インターネットや市内外のイベント、パンフレットなど、さまざまな媒体を活用したり、親善大使に協力してもらったりして福津の魅力を市外に発信していきます。



地域に関わりを持つ人々のこと

新原・奴山古墳群の保存管理と活用

ユネスコ世界遺産の新原・奴山古墳群が、将来にわたって、世界遺産であり続けるために「新原・奴山古墳群整備長期行動計画」を着実に実行する必要があります。古墳群内の民有地の公有化、史跡の調査や修復工事、展望所の整備などに取り組みます。

人権啓発

7月の同和問題啓発強調月間と12月の人権週間にあわせて、人権課題をテーマとしたポスターとパネルを展示します。また、部落差別解消推進法(略称)の趣旨にのっとり、条例制定の準備を進めます。

住みよいまちづくり

推進企画活動の支援

市民団体によるまちづくり活動を支援することで、地域の課題を解決し、あわせて団体の自立を支援する事業です。昨年度、県男女共同参画センターの事業として実施した「ふくつ姉妹。」の活動では、地域の課題解決に取り組む女性や若者のリーダーたちのネットワークができました。その実践を踏まえたさらなる活動の展開を支援していきます。

最後に

人口が増加している市にとつて、これから一層重要なことは、広域的視点を踏まえながらも、地域の実情を反映した行政の姿だと考えます。私自身が市内を歩き、対話を重ねていかねばなりません。

私は子ども医療費の「完全無料化」を公約として掲げていますが、今年度も保育所整備、学校整備で財政出動が膨れ、実現を見送りました。医療機関が子どもの疾病の早期発見、早期治療、保護者の経済的負担の軽減の他、児童虐待の砦となることも想定されます。これを実現するための財源確保について、関係機関とも協議し、実現に向け働きかけていく所存です。

3つ目の柱

子どもたちへの福津の推進

子育て支援の取組

子育てに関する相談ができる窓口の充実を図り、発達支援事業や障がい児通所支援事業を推進します。

「子育て世代包括支援センター」の設置に向けた取組

来年度の「子育て世代包括支援センター」開設に向けて、妊娠期から子育て期にわたる必要な情報や、切れ目のない支援を提供する仕組みを作ります。

学校教育施設基本構想の策定

児童生徒数の増加対策として、中長期的視点で学校教育施設にかかる基本構想を策定



▲文科大臣表彰を受けた勝浦地域学校協働本部

小中学校の

ICT学習環境の整備

市教育委員会では、国の計画などの方針のもと、教育の情報化推進計画を策定しました。まず小学校パソコン教室のパソコン機器の更新を行います。※ICTとは情報通信技術のこと

チーム学校の推進

学校の課題に対応できる専

今年度の主な事業

産後ケアによる子育て支援

産後、母体の心身の回復が不十分で育児に支障をきたすおそれがある場合や、育児に不安や負担が強い母子を対象に、心身のケアや育児のサポートを宿泊や日帰りで提供します。育児の不安の解消や育児技術の習得を支援します。



今年度の主な事業

保育所と学童保育所の整備

待機児童の解消に対応するため、認可保育所2園、小規模保育施設1園の令和2年度内の開園を目指します。

また、児童が放課後などができる居場所としての役割もある、学童保育所を整備します。



子ども司書活動の充実

子どもの読書環境を整える取組として、家庭や学校、地域などで読書活動推進の一翼を担う小学4年生から6年生までの児童を「ふくつ子ども司書」に認定しています。子ども司書に対するフォローアップ研修を実施し、子ども司書活動の充実を図ります。



▲3月に行われた福津市中学生未来会議

フクスタ運営への子どもたちの参加

市児童センターフクスタは、中学生と高校生によって構成されるフクスタ倶楽部が運営に参画しています。市教育委員会と連携して、運営体制の見直しや、事業の企画・実施の段階で、学生が主体となるように推進します。

高校生・大学生の地域活動への参画促進

福津のまちづくりに関わる活動に参画する若者を育てることこそ、持続可能なまちづくりの鍵を握っています。市教育委員会に新設した青少年活躍推進の部署では、中学生や高校生、大学生のリーダーのネットワークづくりから手がけ、主体的に活動できる仕組みを支えます。

4つ目の柱

人がつながる福津の推進

郷づくり活動のさらなる充実

地域自治、住民自治の「郷づくり」は福津が誇るべき存在です。一方で市には、常に改善を目指し、課題解決のために果敢に挑戦していく姿勢が必要だと考えます。何より、

各会計の予算規模

※公共下水道事業会計の額は、収益的支出と資本的支出の合計額です

区 分		平成31年度	平成30年度予算と比較した 増減額 増減率	
一 般 会 計		217億2,626万1千円	△1億3,416万6千円	△0.6%
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	67億2,503万5千円	3億1,931万円	5.0%
	後期高齢者医療事業特別会計	10億5,180万2千円	6,394万5千円	6.5%
	介護保険事業特別会計	50億9,910万9千円	8,629万円	1.7%
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	539万円	104万7千円	24.1%
	小 計	128億8,133万6千円	4億7,059万2千円	3.8%
公 共 下 水 道 事 業 会 計		32億95万1千円	3億7,925万9千円	13.4%
合 計		378億854万8千円	7億1,568万5千円	1.9%

一般会計の予算を
市民一人あたりに計算すると
・・・約34万円

※人口は、平成30年12月末日時点で住民基本台帳に登録された64,706人で計算

高齢者、障がい者、子どもの福祉など
152,836円

老人クラブ活動の支援、学童保育所の管理運営など

行政の運営、公債費
70,387円

庁舎の管理、市有土地の維持管理、市職員の人件費など

公立学校や幼稚園、図書館など
41,254円

小学校施設の整備、教育相談、図書館の資料整備、郷育カレッジ講座の運営など

健康増進、ごみ、し尿処理など
28,606円

ごみの収集、環境保全の対策、乳幼児の健診など

道路や公園などの維持・整備
23,955円

市道の維持、河川の維持管理、公園の維持管理など

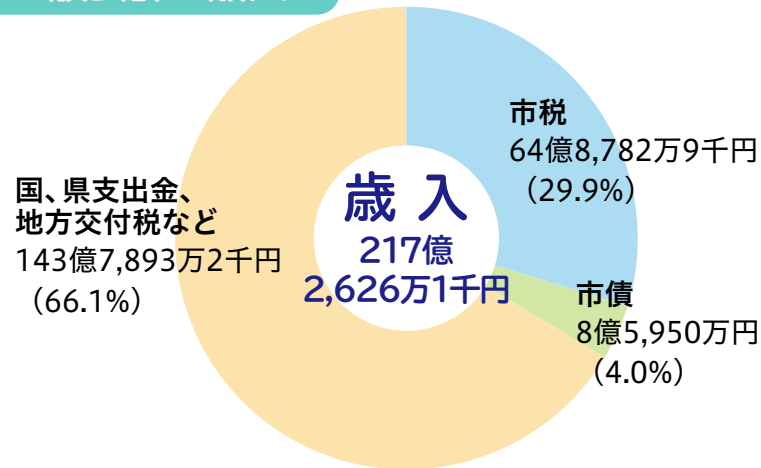
消防、災害対策
11,825円

消防団の活動支援、地域防災行政無線の整備など

地域経済の発展
6,905円

福津の極み推進、観光基本計画の策定、活力ある高収益型園芸産地の育成など

一般会計の歳入



見込んでいます。

依存財源には地方交付税や、国、県からの国・県支出金があります。依存財源で最も大きく占めているのは地方交付税で、歳入全体の22%を占めています。

歳入の中で今年度、全体の45・5%と最も多くを占めるのは、子育て施策など子どもの福祉や、高齢者、障がい者などの福祉に関する費用です。その他にも2ページから5ページで紹介した事業や、ごみの処理費、ふくつミニバスの運営費、道路の維持管理費などがあります。

福祉に関する歳出が全体の約半分

**人口増だが
厳しい財政状況**

市は人口増加などに伴い、歳入の根幹となる市税の増収が見込まれています。しかし、人口増加に伴う社会保障費などが、予想を大きく上回る伸び率で推移する見込みです。さらに、老朽化した公共施設の改修や、待機児童対策などにも引き続き取り組む必要があります。

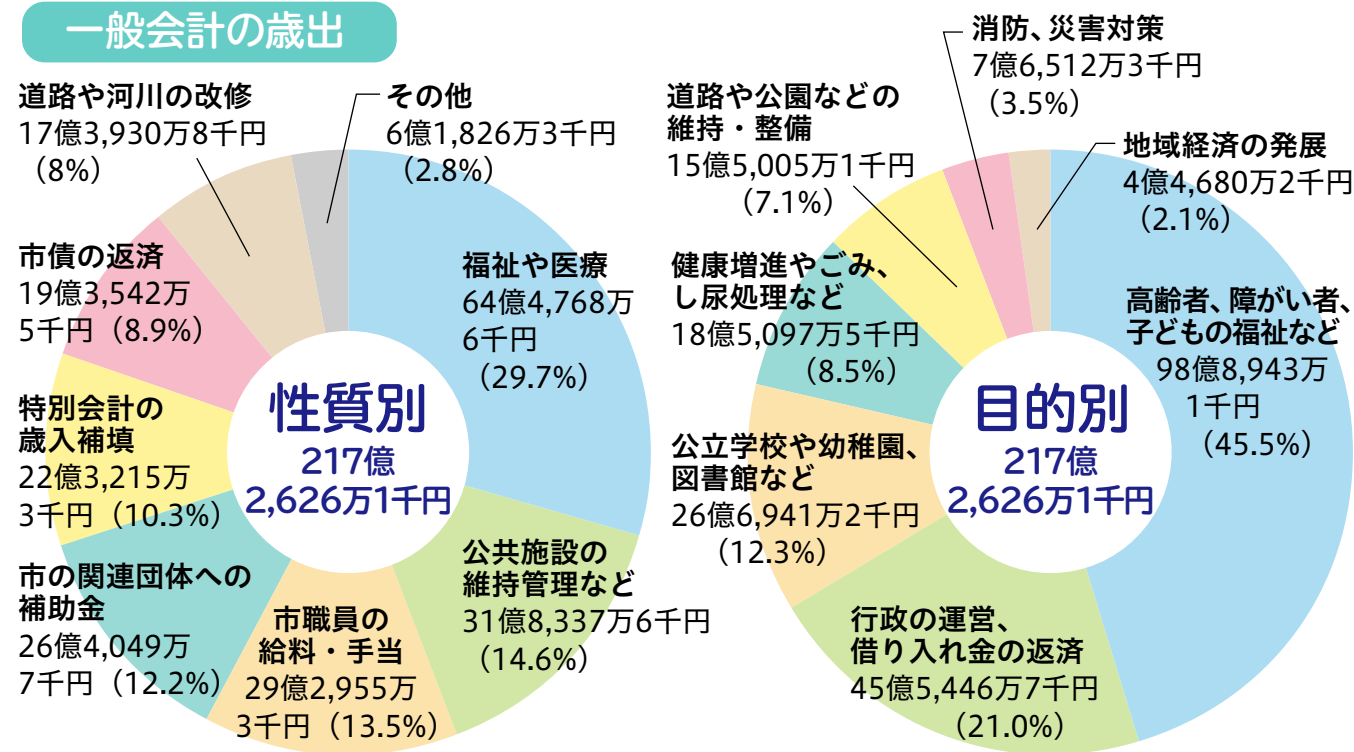
このような厳しい財政運営が見込まれている中で、今年度は必要性の高い事業を優先的に推進し、重点的に財源配分を行いました。

平成31年度 市の予算状況

今年度の当初予算について、概要をお知らせします。なお、詳細は市公式ホームページに掲載します。

問い合わせ 市財政調整課 ☎43・8114

一般会計の歳出



市の予算は、一般会計と特別会計、公営企業会計があります。一般会計とは、福祉、教育、衛生、行政運営など、市民サービスに関するものをまとめた予算のことです。

特別会計とは、国民健康保険税や介護保険料など、特定の歳入があり、その使い道が限定されている予算のことです。

**市には6つの
会計がある**

毎年4月1日から翌年3月31日までの年度ごとの、お金の使い道のことを予算と呼びます。平成31年4月1日から令和2年3月31日までの平成31年度当初予算は、3月18日に市議会でも可決されました。

予算の中でも、家計の収入にあたるものを歳入、支出にあたるものを歳出と呼んでいます。市は、この決められた歳入と歳出の予算に基づいて、市政運営の指針に掲げた取組などを行います。

**そもそも
予算とは**

**歳入では
人口増加で市税が増**

歳入には市独自で調達する自主財源と、他から調達する依存財源があります。

自主財源の中で、最も大きく占めるものは市税です。これは歳入全体の29・9%を占めています。市税には市民税、固定資産税、軽自動車税などがあります。日蔭野地区、西福岡地区を中心とした人口増加や、新築の住宅などの増加によって、昨年度と比べて個人市民税は4・4%、固定資産税は4・2%の増加と

公営企業会計は、一般会計と特別会計で採用している単式簿記と異なり、民間企業と同じように、複式簿記による会計方式です。資産や負債など、現金の出入りを伴わないものも含めて管理するため、財政状況を分かりやすく把握することができま

市には一般会計と、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、住宅新築資金等貸付事業の4つの特別会計、公共下水道事業の公営企業会計があります。今回は、今年度の一般会計予算を紹介します。